

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 総務人事本部長 長利 京美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 IR広報統括部長 岩田 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,348,731	11,884,047	25,090,903
経常利益 (千円)	5,928,734	3,756,455	9,194,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,419,829	2,966,169	6,060,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,027,843	6,630,648	9,129,240
純資産額 (千円)	25,026,378	31,722,307	26,359,021
総資産額 (千円)	56,896,815	68,558,336	57,242,205
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.16	71.24	145.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	46.1	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,792,106	687,931	4,004,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,579,651	3,671,934	5,930,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,270,035	2,124,234	6,266,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,798,102	9,225,685	9,197,694

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.46	38.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績）

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）における売上高は主力のCRO事業がけん引し、11,884百万円と第2四半期として過去最高となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,535百万円（14.8%）の増加となりました。営業利益は、2023年4月に149名の新入社員（前年比109名増）が加わったことによる人件費増や試験材料費の上昇によるコストアップ等がありましたが、これらを吸収し2,349百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて35百万円（1.5%）の増加となり、第2四半期として過去最高益となりました。一方、経常利益は3,756百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,172百万円（36.6%）の減少となりました。これは当第2四半期連結累計期間の為替差益が242百万円と、前第2四半期連結累計期間の為替差益2,586百万円と比べて2,344百万円減少したことなどが主因です。なお、為替影響を除いたベースでは、当第2四半期連結累計期間の経常利益は3,514百万円であり、前第2四半期連結累計期間の経常利益3,342百万円と比べて171百万円（5.1%）の増益になっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,966百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,453百万円（32.9%）の減少となりました。

当社グループの従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2023年9月30日現在で1,358名（2023年3月末比150人増）です。なお、当社の女性従業員比率は52.6%（2023年3月末は53.5%）となっております。

当社グループは2023年9月30日現在において、当社、連結子会社25社及び持分法適用関連会社4社で構成されています。セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

#### CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

非臨床事業の売上高、利益は、当第2四半期連結累計期間も順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP（Non-human Primates）繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、世界的な実験用NHPの枯渇により受注に繋がっております。本取組みを評価いただき、国内外顧客からの要望に応じて顧客専用NHPコロニーを顧客ごとに群編成して飼育しております。通常はNHP試験を受注後に当社予備飼育中のNHPを当該試験へ投入し実験を行います。当社NHPを予め購入していただき専用NHPコロニーを設置し、試験へ投入するまで当社にて顧客専用として飼育することで、いつでも実施したいタイミングでNHP試験を開始できます。よって、顧客専用コロニーは将来のNHP試験受注へ繋がります。また、国内でのNHP生産体制を強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びますが、新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、被験物質やバイオマーカーの評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。

- ・2023年3月期には、これらの取組みを評価いただき国内製薬企業と新たなプリアード契約を締結し受注増に繋がっております。また、今年度に入り海外大手製薬数社が新たな契約締結へ向けたデューデリジェンスを本格化しており、具体的なパイロット試験の受託がはじまりました。
- ・大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。
- ・若手研究員を中心にサイエンスレベルの知的向上に注力し、業界に関連した資格や学位取得、学会・論文発表を会社として奨励・支援し、クライアントに対してより効果的で効率的な試験を提案できるCROを目指しております。

上記取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における非臨床事業の受注高は12,656百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて717百万円(5.4%)の減少となりました。2023年9月末の受注残高は32,224百万円となりました(2023年3月末比2,976百万円増)。国内製薬企業、ベンチャー企業の受注高は順調に増加し、国内受注高は前第2四半期連結累計期間に比べて2,078百万円(27.2%)増加の9,720百万円となりましたが、前期増加した前倒し契約の減少及びアジア市場の問い合わせ減少に伴い、海外からの受注額は、前第2四半期連結累計期間に比べて2,796百万円(48.8%)減少の2,935百万円となりました。

総受注額に占める海外受注比率は23.2%(前第2四半期連結累計期間は42.9%)となりました。

しかしながら、足元の問い合わせ状況は好転しており、欧米及びアジアからの問い合わせは増加しております。なお、2022年7月に連結子会社となった株式会社イナリサーチ(以下、イナリサーチ)の当第2四半期連結累計期間の受注高は戦略的に取組んでいる農薬関係も加わり1,761百万円となっております。

一方、臨床事業は、米国Wilmingtonに本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.(以下、PPD社)との合併会社、株式会社新日本科学PPD(以下、新日本科学PPD)において、主に国際共同治験(グローバル・スタディ)の受託事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、外資系グローバル企業でありながら、当社が培ってきた調和を大切にする日本型経営要素を取り入れた職場環境を整えることで、高い社員定着率を実現し、従業員数も近く1,000名を超える見通しです。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社(現在の当社持分は40%)であることから、連結損益計算書に及ぼす影響額については、営業外収益の項目に「持分法による投資利益」として計上されています。新日本科学PPDの当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は1,232百万円(前第2四半期連結累計期間は986百万円)と大幅に増加しており、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。CRO事業においては、非臨床事業という収益エンジンのほかに、臨床事業という収益エンジンが加わり、成長を続けています。なお、PPD社は、2021年12月に世界的な大手医療機器企業であるThermo Fisher Scientific Inc.によって株式買収されました。グループ規模拡大によるシナジー効果が受注体制強化に繋がっております。

CRO事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,490百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,705百万円(17.4%)の増加となりました。同事業の営業利益は、2,942百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ139百万円(5.0%)の増加となり、売上高営業利益率は25.6%となっております。なお、イナリサーチの売上高は1,836百万円、営業利益は利益率の低い大型試験が売上計上されたという一時的要因等により前第2四半期連結累計期間に比べ107百万円の減益となる10百万円となっております。

#### トランスレーショナル リサーチ事業(TR事業)

トランスレーショナル リサーチ事業(TR: Translational Research、以下TR事業)とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社経鼻投与基盤技術は、独自に発見した担体をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス(医療機器)を組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻投与の事業化については、プロジェクトを数種に絞り込んでおります。当社連結子会社である株式会社SNLDでは、国内でパーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻On-demand therapy(要求に応じた治療)薬(開発コード:TR-012001)の臨床第1相試験を実施しました。同試験では、合計21例の健常人を対象にTR-012001を経鼻投与し、その安全性および忍容性、ならびに薬物動態の評価を行い、2023年1月に終了いたしました。さらに、次相の臨床試験実施を決定しており、8月に治験届を提出しています。また、更なる利便性向上を企図した、TR-012001の製剤・デバイス改良研究が進展し、その臨床試験実施の準備に着手しております。

米国においては事業化に向けて大きな進展がありました。当社は経鼻偏頭痛治療薬(開発コード:STS101)の開発を進める米国Satsuma Pharmaceuticals, Inc.(以下、Satsuma社)に経鼻投与技術のライセンス供与をしていましたが、当社は2023年4月16日にSatsuma社の買収に関する契約を締結、公開買付けを実施し、2023年6月8日に

同社を完全子会社としました。Satsuma社は、2023年3月にFDA（米国食品医薬品局）に新薬承認申請書（NDA）を提出、5月に受理されたことを発表しております。現在、FDA対応を着実に進めるとともに、量産製造ラインの構築も鋭意行っております。なお、FDAが指定したSTS101の審査終了の目標は、2024年初頭を見込んでおります。

もう1つの経鼻製剤開発プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチンの研究に着手していません。多くのワクチンの目的は発症阻止または重症化予防ですが、当社が目指す経鼻ワクチンは、感染そのものを起こさせないこと（これを「遮断免疫」と言います）を狙って開発しています。2023年1月に近畿大学生物理工学部との間で、呼吸器感染症の流行を抑制しうる新規経鼻ワクチンを世界に先駆けて開発することを目的として、共同研究開発契約を締結しております。同年4月には社内に経鼻粘膜ワクチン研究開発センターを開設し、ターゲットとなる感染症を決めてワクチン素材候補を複数定め、非臨床社内インフラを有効活用しながら研究を開始しております。

上記の薬物の経鼻投与と基盤技術を応用した創薬研究開発を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術（Nose-to-Brain送達技術：N2B-system）の研究も実施しています。鼻腔内の最も脳に近い領域（嗅部領域）に、選択的に粉末製剤を投与できる特殊な投与デバイス技術を開発し、ヒトに似た鼻腔構造を持つカニクイザルを用いて、血液脳関門を通過しにくい薬物を本技術で経鼻投与した時、脳内の特異的受容体に高効率に薬物が結合することをPETイメージング画像で評価しました。浜松医科大学との共同研究によって得られた本成果は2023年6月にドラッグデリバリー研究領域において権威のある科学雑誌Journal of Controlled Release, 359 (2023), pp384-399（インパクトファクター：11.4）に掲載されました。

子会社の株式会社Gemseki（以下、Gemseki）は、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行っております。ライセンス仲介事業においては、Gemsekiの仲介により、国立大学法人北海道大学と株式会社ティムスが、医薬品候補物質の評価及び使用許諾に関するオプション契約を締結したことを2023年5月に開示いたしました。その他の複数の案件についても、秘密保持契約下での提携交渉が進展しており、創薬シーズ・技術の導出・導入が円滑に進むようにサポートしております。投資事業においては、既存投資先への追加投資を含むベンチャー企業への投資を積極的に実施いたしました。国内外の複数の既存投資先との継続的なコミュニケーションの過程で、Gemsekiのライセンス仲介事業や新日本科学との事業シナジー創出に向けた検討を進めております。医薬品・医療機器を創出し育てていくために必要な支援を当社グループ内において、ワンストップで提供するとともに、当社グループ間でのシナジー創出を目指しております。

そうした中、TR事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、6百万円（前第2四半期連結累計期間：11百万円）、営業損失は研究開発費の増加等により498百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失328百万円）となりました。

#### メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本（約9割が森林）を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、企業理念である「環境、生命、人材を大切にできる会社であり続ける」ことを体現するものであり、当社は経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点から社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業や人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っております。

発電事業は、2015年2月より1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能なベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は高い設備稼働率を維持し、当社の年間消費電力量の約半分相当にあたる約1,000万kWhを発電、FIT（固定価格買取）制度にて売電しており、安定的な収入を計上しています。8月には発電所の年次点検を実施しましたが、特段大きな問題は見つかっておりません。また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所（年間発電量は400万kWh）の計画を進めており、昨年に発電所の完工および系統接続が完了しております。なお、本プロジェクトは今年度の売電開始に向けて最終的な調整段階に入っておりますが、発電設備の初期不良が見つかり、現在、一部設備の新品交換を含めた修繕作業を行っております。修繕が完了し次第、売電を開始してまいります。本温泉発電所はFIT認定（期間15年、売電単価40円/kWh）取得済みであることから、遅延による本プロジェクトの期待収益に与える影響は軽微であります。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でホテル施設（宿泊部屋総数74室）を宿泊棟と機能ごとに3つに区分しており、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、研修滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」がそれぞれ稼働しております。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、5,900件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねています。ホスピタリティ事業を行っている意義は、主に2点あります。1つは、企業価値向上という視点で、人々のWellbeingに貢献する企業であるという点です。もう1つは、新日本科学

における顧客へのおもてなしマインド向上への貢献という点にあります。ホスピタリティ事業を通して、新日本科学グループとしてのおもてなしマインドを一層強化し、それを主力のCRO事業にも還元していくことは、当社が世界で戦っていくうえで重要な役割を果たすことになると考えています。

メディポリス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、ホテル宿泊施設の稼働率が回復傾向にあることなどから348百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ45百万円(15.0%)の増加となりました。営業損益は、前第2四半期連結累計期間の発電事業における8年目法定定期点検にかかる費用が剥落したことにより57百万円の営業損失と前第2四半期連結累計期間(営業損失:147百万円)に比べて90百万円の赤字削減となりました。

#### SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にできる会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://www.snbl.co.jp/esg/>)に開示しております。

2022年10月6日には「統合報告書2022」を発行しております。当社が創造していきたい未来として、2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」を掲げました。経営戦略では、2028年度の財務目標として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%」を目指すとしています。新たに重視する資本収益性の指標としてROE(自己資本利益率)とROIC(投下資本利益率)を掲げ、ともに10%以上を目指すとししました。2023年6月にコーポレートガバナンス報告書を更新しました。当社は、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則(プライム市場向けの内容含む)のすべてを実施しています。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2022年6月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。2023年6月に採用根拠となるESGスコアが更新され、昨年の2.5から3.1に上昇しています。MSCI ESGレーティングにおいては、2023年4月にHealth Care Equipment & Supplies(ヘルスケア機器・用品)の分野の企業として「A」評価を獲得しています。2023年8月には株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に継続選定されております。また、2023年3月に経済産業省から健康経営優良法人「ホワイト500」に7年連続で選定されており、同年10月には女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」を取得しました。

当第2四半期連結累計期間における株主/投資家との対話実績は、機関投資家ミーティングを168件(前年同期は162件)実施しました。また、2023年5月に個人投資家向け会社説明会を鹿児島市において代表取締役社長を発表者として実施しております。

当社は生物多様性の保全への取組みとして、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を行っております。2019年に鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を移し、天然海水による人工シラスウナギの生産を行っており、2023年5月に沖永良部島において和泊町長および漁協組合長などを招いて人工生産したウナギの試食会を開催しました。これまでに、小規模での生産では顕著な好実績が得られており、2024年3月期は生産規模拡大に向けた検討および準備を行い、数千~1万尾の人工シラスウナギ生産を目指しています。

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,316百万円(19.8%)増加し、68,558百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が2,674百万円(36.5%)増加したことや、有価証券が1,293百万円増加したこと、並びにその他(主に前払費用)が1,308百万円(97.5%)増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,901百万円(24.7%)増加して29,801百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2,301百万円(19.2%)増加したことや、設備投資等により有形固定資産が2,021百万円(10.7%)増加したこと、並びにのれんが536百万円(37.3%)増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,414百万円(16.2%)増加して38,757百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,952百万円(19.3%)増加し、36,836百万円となりました。流動負債は、前受金が1,735百万円(21.5%)増加したことに対し、短期借入金が1,012百万円(11.3%)減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,301百万円(6.2%)増加して22,312百万円となりました。固定負債は、長期借入金4,478百万円(47.2%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,651百万円(47.1%)増加して14,523百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,966百万円計上しましたが、支払配当を1,248百万円行ったこと、為替換算調整勘定が3,095百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,363百万円(20.3%)増加し、31,722百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて27百万円(0.3%)増加して、9,225百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は687百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,104百万円(75.4%)の減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,813百万円、減価償却費830百万円、持分法による投資利益1,239百万円、棚卸資産の増加額2,637百万円、前受金の増加額1,735百万円及び利息及び配当金の受取額1,092百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,671百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,092百万円(42.3%)の使用の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産取得による支出2,931百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出850百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,124百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて4,145百万円(66.1%)の減少となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入9,000百万円、長期借入金の返済による支出2,689百万円、短期借入金の減少額2,850百万円及び配当金の支払額1,243百万円です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、482百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,632,400	41,632,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	41,632,400	41,632,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	41,632,400	-	9,679,070	-	33,305



( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nagata and Company株式会社	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	14,740	35.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,232	7.76
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,030	4.88
一般社団法人メディポリス医学研究所	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,474	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,417	3.41
永田 郁江	東京都中央区	1,024	2.46
永田 一郎	東京都江東区	1,024	2.46
梅原 理恵	東京都中央区	1,024	2.46
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	1,000	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	428	1.03
計	-	27,395	65.80

(注) 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社(注)が、2023年5月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として2023年9月30日現在における実質所有者状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,636	3.93
計	-	1,636	3.93

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,611,200	416,112	-
単元未満株式	普通株式 20,800	-	-
発行済株式総数	41,632,400	-	-
総株主の議決権	-	416,112	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は469株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,533,094	10,721,485
受取手形、売掛金及び契約資産	4,760,363	5,186,248
有価証券	-	1,293,818
棚卸資産	1 7,329,408	1 10,003,970
その他	1,342,662	2,651,457
貸倒引当金	65,964	55,884
流動資産合計	23,899,564	29,801,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,424,835	9,766,113
土地	3,512,926	3,909,820
その他(純額)	5,941,527	7,225,280
有形固定資産合計	18,879,289	20,901,215
無形固定資産		
のれん	1,438,769	1,975,349
その他	260,660	271,062
無形固定資産合計	1,699,429	2,246,412
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980,424	14,282,063
その他	796,571	1,342,395
貸倒引当金	13,074	14,847
投資その他の資産合計	12,763,921	15,609,611
固定資産合計	33,342,640	38,757,239
資産合計	57,242,205	68,558,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,764	474,086
短期借入金	8,923,211	7,910,667
未払法人税等	603,708	1,058,355
前受金	8,055,161	9,790,661
その他	3,009,844	3,079,049
流動負債合計	21,011,689	22,312,819
固定負債		
長期借入金	9,480,425	13,958,582
リース債務	357,026	278,297
その他	34,043	286,329
固定負債合計	9,871,494	14,523,208
負債合計	30,883,184	36,836,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,356,072
利益剰余金	13,766,184	15,483,395
自己株式	420	420
株主資本合計	25,751,605	27,518,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,596,709	3,160,107
為替換算調整勘定	2,136,482	959,352
その他の包括利益累計額合計	460,226	4,119,460
非支配株主持分	147,188	84,729
純資産合計	26,359,021	31,722,307
負債純資産合計	57,242,205	68,558,336

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,348,731	11,884,047
売上原価	4,943,444	5,530,749
売上総利益	5,405,287	6,353,298
販売費及び一般管理費	3,091,559	4,003,818
営業利益	2,313,727	2,349,479
営業外収益		
受取利息	16,504	85,389
受取配当金	500	1,525
持分法による投資利益	1,113,023	1,239,850
為替差益	2,586,424	242,380
その他	118,745	161,238
営業外収益合計	3,835,198	1,730,384
営業外費用		
支払利息	61,181	62,692
支払手数料	135,534	252,327
その他	23,475	8,388
営業外費用合計	220,191	323,408
経常利益	5,928,734	3,756,455
特別利益		
固定資産売却益	675	3,655
関係会社株式売却益	34,293	-
段階取得に係る差益	-	82,164
特別利益合計	34,968	85,819
特別損失		
固定資産除却損	0	22,705
固定資産売却損	-	2,581
減損損失	620	3,165
投資有価証券評価損	73,200	-
特別損失合計	73,820	28,453
税金等調整前四半期純利益	5,889,883	3,813,821
法人税、住民税及び事業税	1,014,071	1,178,999
法人税等調整額	478,175	338,627
法人税等合計	1,492,246	840,371
四半期純利益	4,397,636	2,973,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22,193	7,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,419,829	2,966,169

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,397,636	2,973,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814,788	563,398
為替換算調整勘定	1,711,707	3,030,544
持分法適用会社に対する持分相当額	103,710	63,255
その他の包括利益合計	2,630,206	3,657,198
四半期包括利益	7,027,843	6,630,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,053,141	6,625,402
非支配株主に係る四半期包括利益	25,298	5,246

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,889,883	3,813,821
減価償却費	741,012	830,652
減損損失	620	3,165
のれん償却額	18,685	37,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	8,307
受取利息及び受取配当金	17,004	86,914
支払利息	61,181	62,692
為替差損益(は益)	2,562,262	444,312
持分法による投資損益(は益)	1,113,023	1,239,850
固定資産売却損益(は益)	675	1,073
固定資産除却損	0	22,705
投資有価証券評価損益(は益)	73,200	-
関係会社株式売却損益(は益)	34,293	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	82,164
売上債権の増減額(は増加)	329,251	369,925
棚卸資産の増減額(は増加)	890,227	2,637,341
前受金の増減額(は減少)	690,833	1,735,499
仕入債務の増減額(は減少)	518,160	163,020
未払金の増減額(は減少)	210,513	587,560
未払費用の増減額(は減少)	905,149	506,230
その他	996,391	1,173,918
小計	2,970,633	380,408
利息及び配当金の受取額	610,291	1,092,278
利息の支払額	63,614	58,714
法人税等の支払額	725,203	726,041
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,792,106</b>	<b>687,931</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,842,168	2,931,345
無形固定資産の取得による支出	74,577	4,511
有形固定資産の売却による収入	675	4,619
投資有価証券の取得による支出	1,157,494	139,979
投資有価証券の売却による収入	-	274,988
関係会社株式の売却による収入	34,293	-
定期預金の払戻による収入	2,448,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,937,239	850,364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	15,457
その他	51,338	9,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,579,651</b>	<b>3,671,934</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,850,028
長期借入れによる収入	10,150,000	9,000,000
長期借入金の返済による支出	1,717,844	2,689,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	506,198	89,919
配当金の支払額	1,655,637	1,243,832
非支配株主への配当金の支払額	-	2,950
自己株式の取得による支出	284	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,270,035</b>	<b>2,124,234</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	769,055	887,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,251,545	27,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,792	9,197,694
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,236	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,798,102	9,225,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Satsuma Pharmaceuticals, Inc.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、SNBL Sokxay CO.,Ltd.を新規に設立したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	1,366,625千円	2,225,221千円
仕掛品	5,127,706	5,690,728
原材料及び貯蔵品	835,076	2,088,019
計	7,329,408	10,003,970

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・手当	884,669千円	964,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	11,798,102千円	10,721,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,495,800
現金及び現金同等物	11,798,102	9,225,685

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時取締役会	普通株式	1,665,280	40.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 定時取締役会	普通株式	832,639	20.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時取締役会	普通株式	1,248,957	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 臨時取締役会	普通株式	832,638	20.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ボリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,763,533	11,250	259,878	10,034,661	314,069	10,348,731	-	10,348,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,363	-	43,484	65,848	492,270	558,118	558,118	-
計	9,785,897	11,250	303,362	10,100,509	806,340	10,906,850	558,118	10,348,731
セグメント利益又は損失( )	2,802,946	328,611	147,881	2,326,453	52,447	2,378,900	65,172	2,313,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 65,172千円は、セグメント間取引消去 13,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,055千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ボリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,421,226	6,457	293,384	11,721,068	162,979	11,884,047	-	11,884,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,736	-	55,352	125,088	579,069	704,157	704,157	-
計	11,490,962	6,457	348,736	11,846,156	742,048	12,588,205	704,157	11,884,047
セグメント利益又は損失( )	2,942,714	498,673	57,265	2,386,776	69,010	2,455,787	106,308	2,349,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 106,308千円は、セグメント間取引消去 42,086千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,221千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

その他有価証券で市場価格のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,886,616	2,723,542	4,163,074
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	106,532	103,928	2,604
計	6,993,149	2,827,471	4,165,678

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

その他有価証券で市場価格のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,735,640	2,439,877	6,295,763
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	117,490	103,928	13,562
計	8,853,131	2,543,805	6,309,325

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	CRO事業	トランスレー ショナルリ サーチ事業	メディポリス 事業	計		
受託研究	9,277,211	-	-	9,277,211	-	9,277,211
売電	-	-	173,839	173,839	-	173,839
宿泊サービス	-	-	86,038	86,038	-	86,038
その他	203,415	11,250	-	214,665	290,861	505,526
顧客との契約から生じ る収益	9,480,626	11,250	259,878	9,751,754	290,861	10,042,616
その他の収益	282,906	-	-	282,906	23,208	306,115
外部顧客への売上高	9,763,533	11,250	259,878	10,034,661	314,069	10,348,731

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	CRO事業	トランスレー ショナルリ サーチ事業	メディポリス 事業	計		
受託研究	10,894,364	-	-	10,894,364	-	10,894,364
売電	-	-	199,577	199,577	-	199,577
宿泊サービス	-	-	93,807	93,807	-	93,807
その他	205,111	6,457	-	211,568	138,590	350,159
顧客との契約から生じ る収益	11,099,476	6,457	293,384	11,399,318	138,590	11,537,909
その他の収益	321,750	-	-	321,750	24,388	346,138
外部顧客への売上高	11,421,226	6,457	293,384	11,721,068	162,979	11,884,047

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	106円16銭	71円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,419,829	2,966,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,419,829	2,966,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,631	41,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2023年11月7日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配金の総額・・・ 832百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記載された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三好 亨

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。